

各調査の結果概要

I 部 大気環境常時監視

大気環境常時監視結果の概要を下表に示した。

- ア 二酸化硫黄(SO₂)
 - 一般局、自排局ともに、10年以上連続で環境基準達成率は100%である。
 - 年平均値は横ばいの状況である。
- イ 二酸化窒素(NO₂)
 - 一般局の環境基準達成率は、10年以上連続で100%であり、自排局においては平成23年度以降、100%を維持している。
 - また、県が独自に設定した環境目標値(0.04ppm)に係る平成27年度の達成率は、一般局98.0%、自排局48.1%で、平成26年度よりやや低下した(平成26年度は一般局99.0%、自排局63.0%)。
 - 年平均値は、一般局、自排局ともに低下傾向にある。
- ウ 一酸化炭素(CO)
 - 一般局、自排局ともに、10年以上連続で環境基準達成率は100%である。
 - 年平均値は、ほぼ横ばいの状況である。
- エ 光化学オキシダント(Ox)
 - 一般局のみで測定を行っているが、10年以上連続、全局で環境基準を未達成である。
 - 年平均値はわずかであるが、上昇傾向にある。
- オ 浮遊粒子状物質(SPM)
 - 平成27年度の環境基準達成率は、26年度と同様に、一般局、自排局ともに100%である。
 - 年平均値は、一般局、自排局とも低下傾向にある。
- カ 微小粒子状物質(PM2.5)
 - 平成27年度の環境基準達成率は、一般局95.3%、自排局62.5%で、平成26年度より向上した(平成26年度は一般局40.5%、自排局16.7%)。

*:環境基準については、10頁参照

表 大気環境常時監視測定の結果(年平均値と環境基準達成率)

区分	項目	二酸化硫黄	二酸化窒素		一酸化炭素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質
一般局	年平均値	0.002	0.011		0.3	0.033	0.019	12.1
	達成率(%)	100	100	99.0*	100	0.0	100	95.3
	達成局数	64/64	99/99	97/99*	4/4	0/94	96/96	41/43
	測定局数							
自排局	年平均値	0.003	0.020		0.4	—	0.021	13.8
	達成率(%)	100	100	48.1*	100	—	100	62.5
	達成局数	2/2	27/27	14/27*	21/21	—	26/26	5/8
	測定局数							

*:県環境目標値

II 部 有害大気汚染物質、ダイオキシン類

1. 有害大気汚染物質

- ア 環境基準が設定されている4物質
 - 全ての地点で、環境基準を達成した。
- イ 指針値が設定されている9物質
 - アクリロニトリルについては、市原市の1地点(前川中継ポンプ場)において指針値を上回った。
 - その他の8物質については、全ての地点で指針値を下回った。
- ウ 環境基準、指針値が設定されていない8物質
 - 全ての地点での年平均値は、おおむね環境省がとりまとめた平成26年度全国濃度範囲内であった。

エ 有害大気汚染物質21物質の全地点平均値の推移

経年的には低下傾向を示す物質が多いが、水銀はほぼ横ばい、酸化エチレンはやや上昇の傾向にある。また、アクリロニトリル、クロロホルム、1, 2-ジクロロエタンは増減が大きく一定の傾向は見られない。

2. ダイオキシン類

調査地点69地点の年平均値は0.0071～0.11pg-TEQ/m³の範囲であり、全地点において環境基準(年間平均値0.6pg-TEQ/m³)を下回った。また、69地点すべての平均値は0.032pg-TEQ/m³であった。地域的には県南部の太平洋岸の地点が低い傾向が見られる。経年的には平成12、13年度に0.20pg-TEQ/m³を超えていたが、その後、急激に減少し、平成21年度以降は0.05pg-TEQ/m³を下回っている。

Ⅲ部 各種大気環境調査結果

1. フロン等

オゾン層破壊物質として、モントリオール議定書対象物質となっているフロン11及びフロン113、1,1,1-トリクロロエタン及び四塩化炭素の4物質について、環境調査を行った。1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素は市原、君津で若干高いが、県内での濃度差は小さいと言える。経年的には、いずれの物質も多少の増減はあるが、平成21、22年度頃が最も低下しており、その後、その後、やや上昇し、23年度頃から横ばいの傾向を示している。

2. アスベスト

調査地点43地点で行った一般大気環境中のアスベスト濃度の調査結果は、大気汚染防止法に定める石綿製品製造施設の敷地境界線における基準値(10本/リットル)及び環境省がとりまとめた全国の地方公共団体の調査結果と比較して、特に高い濃度は見られなかった。

3. 降下ばいじん

調査地点17地点で行った。総ばいじん量の平均3.2/km²/月であり、最高値は千葉市問屋町、千葉市寒川の6.0t/km²/月、最低値は千葉市大椎町の1.1t/km²/月であった。全地点平均の経推移では昭和45年度から49年度まで急減し、以後は緩やかに減少傾向を示した。

4. 浮遊粒子状物質(ローポリウムエアサンプラー法)

5調査地点における浮遊粒子状物質濃度の年平均値は15.0μg/m³で、年平均値最高濃度地点は富津市下飯野の16.7μg/m³、最低濃度は千葉市幸町の13.0μg/m³であった。経年変化は、昭和53年度から58年度にかけて大きく減少したが、その後平成8年度ごろまでは概ね横ばいで推移した。平成8年度以降は緩やかな減少傾向を示し、近年は20μg/m³以下で推移している。

5. 酸性雨

4地点で調査を行った。pHの年平均値の推移をみると、平成16年度には全地点でpH5.0未満を示していたが、平成22年度には4地点とも5.0以上となった。その後、銚子以外の3地点は低下傾向になり、平成27年度は市川、市原はpH5.0未満、一宮はpH5.1となった。銚子は緩やかに上昇し、27年度はpH5.5となった。

Ⅳ部 気象及び発生源

1. 大気安定度

大気安定度とは、大気汚染物質の濃度に大きな影響を与える大気の乱れの状態をA～Gの10段階で表したものであり、Aの状態では大気は最も不安定であり、F、Gは大気が安定しており、汚染物質が拡散しにくい状態を表す。平成27年度のFとGの合計出現率は9、10、1、3月が他年度を上回り、年度出現率は17.4%と最も高かった。(平成25年度:15.8%、平成26年度13.1%)

2. 発生源

ア 固定発生源

ばい煙発生施設の届出数は、平成27年度末で7,174施設と26年度末の7,242施設とほぼ同じ(約1%減少)であった。また、テレメータ接続工場における27年度の排出量は、硫黄酸化物が時間当たり701m³N、窒素酸化物が時間当たり1,668m³Nで、26年度に比べて硫黄酸化物はほとんど同じ、窒素酸化物は約10%減少した。

イ 移動発生源

本県の自動車保有台数は平成27年度末で約359万台(内、ディーゼル車は約25万台)で、26年度末(約358万台、内ディーゼル車は約25万台)とほぼ同じであった。